



情報ボックス

認知機能検査受検者数111万7876人 「認知症の恐れ」がある高齢運転者3万170人 警察庁が改正道路交通法の施行状況を公表

警察庁は11月2日、75歳以上の認知機能検査を強化した改正道路交通法の施行状況（高齢運転者対策）を公表した。

改正道路交通法が施行された今年3月から9月末までの約半年間の暫定値によると、認知機能検査受検者数は111万7876人で、認知機能の低下があるのは30万165人（26.9%）、認知症の恐れがあると判定されたのは3万170人（2.7%）だった。認知症の恐れがあると判定されると医師の診断が義務づけられており、7673人が受診。医師の助言などで自主返納したのは6391人、免許の取り消し・停止の処分を受けたのは697人だった。また、申請による運転免許の自主返納件数は32万2356人だった。

全国に広がる医療介護従事者の「医介塾」 人のつながりから機関連携へ

「医療と介護をつなぐ『医介塾』とは～全国各地に広がる1000人の多職種交流の輪」をテーマに対話型勉強会を開催

医療関係者の学び場を創造する一般社団法人サードパスは8月29日、第32回医療関係者の対話型勉強会irori（いろり）を開催した。テーマは、「医療と介護をつなぐ『医介塾』とは～全国各地に広がる1000人の多職種交流の輪」。

「医介塾」塾長で、在宅医療に特化した医療経営コンサルティングを行う株式会社DHM代表取締役の猪飼大氏は、医介塾について、地域の医療や介護、あるいはその周辺領域に携わる人たちの交流の場と解説。平成24年に東京都大田区ではじまり、現在31市町村で組織されており、そのメンバーは全国で1000人を超えているという。

きっかけは、医療介護の従事者同士の顔の見える関係ができておらず、機関連携が上手くいっていない状況を目の当たりにしたこと。「訪問診療専門のクリニックを立ち上げる際、机上の空論では話が進まない現場を経験した。患者さんを紹介してもらえようという営業が必要だった。そこで、ケアマネや病院ソーシャルワーカーに知ってもらうため、関係者の勉強会や交流会を開催した。すると、とくに福祉

系職種が医師と関係をつくらせていないため、患者の状態の変化などを十分には伝え切れず、困っていることがわかった。そして、僕が医師との仲立ちをするようになった」と振り返った。ニーズが高かったことから、平成24年に大田区でスタートすると翌年には杉並区、中央区、千代田区、墨田区にも発足し、全国にその輪が拡大したという。

医介塾は、基本的に関係者の「飲みニケーション」が中心。しかし、「それでも飲んだ後だと、職種の垣根がなくなって良い対応してくれる、連携がスムーズになる、人のつながりができると機関同士の連携が上手くいくという声が多い」と猪飼氏。落下傘的にクリニックや事業所を立ち上げたケースでは、「医介塾で従事者たちとつながって、事業を軌道に乗せることができたという声も聞かれる。その地域を動かせる重鎮、影響力のある人材とつながれるメリットが大きい」と説明した。また、「仕事だけでなく参加者同士、私生活でも縁ができ、趣味などプライベートでも遊べる仲間になっている」とも補足した。

今後の展望については、少子高齢化を背景として社会保障費が抑制され、医療介護従事者の人件費すら確保できなくなると危惧されていることから、「医介塾みんなで効率的な仕組み、環境をつくりたい」と強調。「それは、利用者にとって良い環境であるのはもちろん、将来の私たちにとっても住みやすい環境にもなる」とも述べた。その上で、「地域の医師や看護職、介護職らの特性やスキルは地域の財産だし、どの事業所やクリニックが何を得意にしているかという情報も財産だ。そういう財産を地域で共有できるようにしたい。そして、そうした医介塾の輪を全国に広げ、正しいもの、良いものの発信源にしたい。人の縁で私はここまで成長できた。これからもその縁を大事にしていきたい」と力を込めた。

在宅医療では診断のピットフォールに要注意 在宅医療特有の医療技術の標準化も課題

在宅医療講座「高齢先進国日本!在宅医療の質向上のために～最先端の学術拠点と現場からの提言」を開催

医療法人や医療ベンチャー等の経営支援・業務支援などを行う株式会社JSHは3月29日、在宅医療講座「高齢先進国日本!在宅医療の質向上のために～最先端の学術拠点と現場からの提言」を開催した。

登壇した東京大学医学部在宅医療学拠点特任准教授の山中崇氏は、心不全で入院した85歳以上の高齢患者では歩行の自立が入院前は73.5%だったのが入院後に55.4%と大きく減少した、ベッド上の安静によって高齢者は若年者（若年女性の場合、下肢筋力

が60日で21～29%減少)の3～6倍も筋肉量が減少する、といった入院の弊害に関する先行研究の結果を示し、生きがいや生活機能の維持、苦痛の緩和を中心とした「治療&生活支援」たる在宅医療の体制を地域ごとにつくる必要を説いた。

また、東京女子医科大学東医療センターで長年、訪問診療を行ってきた経験を踏まえ、在宅医療における診断のピットフォール(落とし穴)として、①認知症患者における身体疾患の発症、②肺がん、③急性虫垂炎の穿孔、④肝膿瘍、⑤肺炎に対する抗菌薬治療に伴う胸膜炎の発症、⑥服薬アドヒランス、⑦糖尿病、ステロイド治療中の急激な感染症悪化、⑧経管栄養療法時の微量元素の欠乏などを列挙。「例えば、糖尿病薬を出していた在宅患者でヘモグロビンA1cがよくコントロールされていたケースでは、実は食が細り、老化で晩酌も減り、栄養不足に陥っていたことがあった。さらに、下剤をしばしば求める80歳代の在宅患者では、友だちにあげるためと称して下剤を飲まずに保管しており、認知症が疑えた。検査データだけではなく、きちんと実態を診ることが重要」「コメディカルが互いにチェックし支える総合機能強化によるチームアプローチも欠かせない」と指摘した。

加えて、在宅医療には「在宅での治療(Hospital at home)」と「生活を支える医療&緩和ケア(Geriatric home care/Home-Based primary care)」があるとした山中氏は、海外のRCT研究の結果から、「いまや自宅でも入院と同じ治療が可能で、自宅での治療も入院治療も再入院率や死亡率に差はない」と述べつつも、「積極的にハードな治療を行う在宅医療だけでなく、日本型の寄り添う在宅医療、生活を支える医療&緩和ケアが欧米でも増えてきた」と概説。「それぞれに役割がある」と強調した。

一方、医学部一年生から卒後まで一貫した在宅医療に関する教育システムを構築するため、大学と地域間で連携してリサーチマインドを持った総合診療医を養成する「未来医療研究人材養成拠点形成事業」(文部科学省)に取り組む東京大学医学部在宅医療学拠点についても説明。診療所・病院41、訪問看護ステーション17、ケアマネ・ソーシャルワーカー26、薬局1の計85施設が多職種が協働して生活を支える在宅医療に特化したクリニカル・クラークシップ(地域医療学実習)を実施した結果、「在宅医療への関心を持つ医学部5年生・6年生が30人から48人に増えた。やると心動かされる医療だ」とその効果を述べた。

今後の課題については、「とくに在宅医療特有の医学・医療技術に関するテキストがない。その標準

化が課題」としたほか、医療・介護政策のあり方や市民啓発の方法、提供体制の整備、人材育成・教育を含む「在宅医療の普及」が急務とした。

会場からは、見守り活動をしているNPOから「地域で亡くなりそうな高齢者がいた場合、どうしたらよいか？」と質問が飛び、山中氏は「最期まで在宅で過ごすのはむずかしく、とくに家族が病院に救急搬送してしまうケースが多い。私たちは、救急車を呼ばずに訪問診療をする医師に電話してほしいとケアマネに言い続けてきた。そういう体制をつくるのが大切」とした。また、同講座を共催したたかセクリニックの高瀬義昌氏は、在宅医療専門クリニックの立場から、「看取りの準備教育が必要で、死の受容をアカデミックに支援することが不可欠だ。これだけ在宅医療が求められている時代はないし、二度と経験できない。きちんと学んでいくべきだ」と訴えた。

抗微生物薬適正使用の手引き ダイジェスト版を作成

厚生労働省が薬剤耐性対策の一環で公表、
軽症の急性気道感染症と急性下痢症への不投与を推奨

厚生労働省結核感染症課は9月29日、薬剤耐性対策のために6月に公表した「抗微生物薬適正使用の手引き第一版」のダイジェスト版を作成したと発表した。

抗微生物薬の使用量が増大し、薬剤耐性問題が世界的な課題となっており、対策を講じなければ、2050年には全世界で年間1,000万人が薬剤耐性菌により死亡すると推定されている。日本においても不適正使用が一定程度、推測されるため、厚生労働省は6月に外来診療を行う医療従事者、とくに診察や処方、保健指導を行う医師向けに「抗微生物薬適正使用の手引き第一版」を作成している。

それを要約した今回のダイジェスト版では、抗微生物薬を適正に使用すべき「急性気道感染症」と「急性下痢症」の診断・治療手順のフローチャートとともに、患者や家族に抗菌薬の処方を説明する際のポイントなどをまとめている。

具体的には、感冒や成人の軽症の急性鼻副鼻腔炎、迅速抗原検査または培養検査でA群β溶血性連鎖球菌が検出されていない急性咽頭炎、成人の急性気管支炎(百日咳を除く)に対しては、抗菌薬投与を行わないことを推奨。急性下痢症には、水分摂取を励行した上で対症療法のみとし、健常者の軽症のサルモネラ腸炎・カンピロバクター腸炎には抗菌剤を投与しないことを推奨している。

(記事提供＝株式会社ライフ出版社)

